

平成29年度第2回沖縄県商工労働部情報産業振興課の公の施設に係る
指定管理者制度運用委員会【審議概要】

1 日 時：平成29年11月7日（火）13:30～16:00

2 場 所：沖縄県庁14階商工労働部会議室

3 出席者：

委員長	国立大学法人琉球大学 教授	名嘉村 盛和
委員	(社)沖縄県中小企業診断士協会 会長	西里 喜明
委員	(株)沖縄産業振興センター 部長	玉那覇 正美
委員	(社)沖縄オープンラボラトリ 事務局長	池田 治巳

4 委員会次第

- ・申請状況、審査基準、審査方法の確認
- ・申請者によるプレゼンテーション
- ・申請者に対する委員からの質疑
- ・申請内容の評価
- ・指定管理候補者の選定

5 委員からの主な質疑・意見

(質問1)

IT企業として指定管理に参入するメリットとデメリットは何か。

(回答1)

当社としては、今後、IoTの活用が進むことが見込まれていることから、IT企業として、建物管理についてもノウハウを蓄積するために指定管理に応募したところである。

(質問2)

OCCは入居企業でもあることから、他の入居企業に対する公平性の確保が課題となると思うが、どのように対応するのか。

(回答2)

センターに係る条例、規則、県との協定書を遵守するのはもちろんのこと、入居企業からの問い合わせ、苦情等は記録に残し、県に報告する。

(質問3)

コンソーシアムでの応募となっているが、特別休暇、休暇の取り扱いはどうなるのか。また、ローテーション表を確認すると相当厳しいが、職員の勤務負担軽減など労働環境の確保はどのように取り組むのか。

(回答3)

当社は自社データセンターも運営しており、技術者も確保できているので、本社と連携した取組も可能である。

6 委員からの次期指定管理者への要望等

(1)コンソーシアムでの受託となることから、労務環境に偏りが出ないようにコンソーシアムとしての就労規則の策定等を検討すること。

(2)指定管理候補者となった企業はビジネス棟入居企業でもあることから、公平性の確保の手段について、利用状況、苦情対応の情報公開など県担当課と調整しながら積極的に取り組むこと

(3)指定管理引継までにコンソーシアム各社の役割分担及び連携のあり方をより明確にし、それぞれが責任感を持ち業務に取り組むようにすること。

7 審議結果

全会一致により、沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアムが指定管理候補者に選定された。